

別紙様式第1号（6次産業化の推進体制整備事業）

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金（6次産業化の推進体制整備事業）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	6次産業化等に関する戦略の策定	別添1	
2	人材育成研修会の開催	別添2	

（注）作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

注1：事業メニューごとに別添1又は別添2の様式を記載し提出すること。

注2：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

注3：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別添 1 6次産業化等に関する戦略の策定

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
※策定する戦略が「6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。
※策定した戦略の活用方法等を記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における都道府県又は市町村の6次産業化事業等を推進するための戦略の方向性及び策定スケジュールを記載すること。

イ 事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の6次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)	第2年度 (年)	第3年度 (年)

注：目標年度は事業実施年度から3年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イにおいて、第2年度又は第3年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

(5) 事業内容

ア 6次産業化・地産地消推進協議会の設定

名称	設置年月日	構成員	事務局

イ 6次産業化・地産地消推進協議会の開催

実施時期	実施内容	実施場所	備考
戦略の策定（更新） 予定年月日			

ウ 戦略に基づく交流会の開催

実施時期	実施内容	実施場所	参加人数

2 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

(1) 「地産地消促進計画」を策定しているか。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(2) 「人・農地プラン」を策定しているか。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(3) 「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(4) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(5) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

3 事業費積算書

(1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

(2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に		円	円	

記載すること。				
合計				
交付金額				

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注2：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

- ①委託先が決定している場合は委託先名
- ②委託する事業の内容及び当該事業に要する経費

4 添付書類

ア 地産地消促進計画

イ 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、実質化された人・農地プランが公表されていることが確認できる資料）

ウ 地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

エ 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

オ 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

カ その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：ア～オの資料については、2の（1）～（5）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添 2 人材育成研修会の開催

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。
※人材育成研修会が「6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。
※人材育成研修会に参加した人材がどのように6次産業化等の取組を進めていくか等を記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における人材育成研修会の内容を具体的に記載すること。
※事業効果を高める方策を記載すること。

イ 事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の6次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)	第2年度 (年)	第3年度 (年)

注：目標年度は事業実施年度から3年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イにおいて、第2年度又は第3年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

(5) 事業内容

ア 人材育成研修会（講義）の開催

名称	開催日	開催場所	実施内容	参加人数

注：実施内容には、研修プログラムの概要、開催日数、カリキュラム数、カリキュラムの策定方針、研修生の募集方法、研修生の選定方法等について記載すること。

イ 人材育成研修会（インターンシップ研修）の開催

名称	開催日	受入先	実施内容	参加人数

注：実施内容には、インターンシップ研修の概要、開催日数、受入先の選定基準・選定方法等について記載すること。

2 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

(1) 「地産地消促進計画」を策定しているか。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(2) 「人・農地プラン」を策定しているか。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(3) 「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(4) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

(5) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

3 事業費積算書

(1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

(2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に		円	円	

記載すること。				
合計				
交付金額				

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注2：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

- ① 委託先が決定している場合は委託先名
- ② 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費

4 添付書類

ア 地産地消促進計画

イ 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、実質化された人・農地プランが公表されていることが確認できる資料）

ウ 地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

エ 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

オ 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

カ その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：ア～オの資料については、2の（1）～（5）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金（6次産業化の推進支援事業）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	インバウンドを中心とする観光消費の促進	別添1	
2	経済活動としての農福連携の発展	別添2	
3	2次・3次産業と連携した加工・直売の推進	別添3	
4	新商品開発・販路開拓の実施	別添4	
5	直売所の売上向上に向けた多様な取組	別添5	

（注）作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

注1：事業メニューごとに別添1から別添5までの様式を記載し提出すること。

注2：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

注3：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別添1 インバウンドを中心とする観光消費の促進

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業が「6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

※農泊地域協議会の取組と相乗効果が期待できる観光消費の促進の効果を記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における当該事業の取組の方向性及びスケジュールを記載すること。

イ 事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の当該事業の取組を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) 事業実施主体の概要

ア 名称

イ 主たる事務所の所在地

ウ 代表者名

エ 構成員数

オ 従業員数

カ 設立年月日

キ 構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

(5) 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

※本事業着手に至る経緯を記載すること。
※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)	第2年度 (年)	第3年度 (年)

注：目標年度は事業実施年度から3年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イにおいて、第2年度又は第3年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

(6) 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10～12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：当該年度に複数回実施する場合は、概要を記載すること。

イ 新たなメニュー・新商品・新サービスの企画・開発の概要

新たなメニュー名 又は新商品名 又は新サービス名	取組概要及び取組方針

注１：開発するメニュー、商品又はサービスごとに、取組概要及び取組方針を記載すること。

注２：取組方針は、仕入先、課題、販売価格、実施体制等の状況について、それぞれ記載すること。

ウ 資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

エ 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

オ 試作品の製造に関するリース、レンタル機器等内訳

対象機器	機種名					
	形式名					
	数量	台	単価	円	金額	円
	処理能力	トン／日				
設置場所						
用途 (具体的に)						

注１：複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。

注２：対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

カ 消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数

キ 多言語標示板の設置

標示板の名称	実施内容	設置の目的	対象者

ク 広報ツールの作成

広報ツールの名称	実施内容	作成の目的	対象者

2 市町村戦略との関連性

該当する項目にチェックすること。

- (1) 6次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (2) (1) で「該当する」をチェックした場合は、市町村戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

3 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

- (1) 「認定総合化事業計画」又は「認定農商工等連携事業計画」に基づく取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (2) 事業実施主体の所在する市町村で「地産地消促進計画」を策定しているか（事業実施主体の所在する市町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組か。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (3) 事業実施主体の所在する場所が「人・農地プラン」の策定されている地域か（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (4) 和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (5) 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (6) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (7) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

4 事業費積算書

- (1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

- (2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の 関係が分かるよう具体的に 記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注2：事業の一部を委託するときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及び当該事業に要する経費

注3：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

5 添付書類

（1）事業実施主体の概要

ア 定款又はこれに準ずる規約

イ 役員等名簿

ウ 事業計画、収支予算書、収支決算書等

（2）市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面

（3）認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画

（4）地産地消促進計画

（5）「人・農地プラン」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、実質化された人・農地プランが公表されていることが確認できる資料）

（6）地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

（7）和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

（8）農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

（9）特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

（10）その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：（1）については必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、（2）から（9）までの資料については、2の（1）、3の（1）から（7）までの項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添 2 経済活動としての農福連携の発展

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業が「6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における当該事業の取組の方向性及びスケジュールを記載すること。

イ 事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の当該事業の取組を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) 事業実施主体の概要

ア 名称

イ 主たる事務所の所在地

ウ 代表者名

エ 構成員数

オ 従業員数

カ 設立年月日

キ 構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

(5) 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

※本事業着手に至る経緯を記載すること。
※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)	第2年度 (年)	第3年度 (年)

注：目標年度は事業実施年度から3年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イにおいて、第2年度又は第3年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

(6) 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10～12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：当該年度に複数回実施する場合は、それぞれ内容を記載すること。

イ 研修会の実施方針

実施方針	備考

注：研修カリキュラム、研修プログラム、講師陣等を記載すること。

ウ 作業マニュアルの作成

作成方針	備考

エ 障害者が参加した商品開発の概要

新商品名	取組概要及び取組方針

注1：開発する商品ごとに、取組概要及び取組方針を記載すること。

注2：取組方針は、仕入先、課題、販売価格、実施体制等の状況について、それぞれ記載すること。

オ 資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

カ 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

キ 試作品の製造に関するリース、レンタル機器等内訳

対象機器	機種名					
	形式名					
	数量	台	単価	円	金額	円
	処理能力	トン／日				
設置場所						
用途 (具体的に)						

注1：複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。

注2：対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

ク 消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数

ケ 商談会等への出展

開催時期	開催場所	開催内容	来場対象者	試供品の 作成・提供数

2 市町村戦略との関連性

該当する項目にチェックすること。

- (2) 6次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (2) (1)で「該当する」をチェックした場合は、市町村戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

3 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

- (1) 「認定総合化事業計画」又は「認定農商工等連携事業計画」に基づく取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (2) 事業実施主体の所在する市町村で「地産地消促進計画」を策定しているか（事業実施主体の所在する市町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組か。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (3) 事業実施主体の所在する場所が「人・農地プラン」の策定されている地域か（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (4) 和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (5) 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (6) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (7) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

4 事業費積算書

- (1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

(2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の 関係が分かるよう具体的に 記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注2：事業の一部を委託するときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注3：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

5 添付書類

(1) 事業実施主体の概要

ア 定款又はこれに準ずる規約

イ 役員等名簿

ウ 事業計画、収支予算書、収支決算書等

(2) 市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面

(3) 認定総合化事業計画又は認定農工商等連携事業計画

(4) 地産地消促進計画

(5) 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、実質化された人・農地プランが公表されていることが確認できる資料）

(6) 地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

(7) 和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

(8) 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

(9) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

(10) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：(1)については必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、(2)から(9)までの資料については、2の(1)、3の(1)から(7)までの項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添3 2次・3次産業と連携した加工・直売の推進

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業が「6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 販売を想定している事業者との連携調整

※販売を想定している事業者との事業実施前の連絡調整の内容を記載すること。

イ 事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における当該事業の取組の方向性及びスケジュールを記載すること。

ウ 事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の当該事業の取組を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) 事業実施主体の概要

ア 名称

イ 主たる事務所の所在地

ウ 代表者名

エ 構成員数

オ 従業員数

カ 設立年月日

キ 構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要

ネットワークの姿			

(5) 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

※本事業着手に至る経緯を記載すること。
 ※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)	第2年度 (年)	第3年度 (年)

注：目標年度は事業実施年度から3年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
 ※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イにおいて、第2年度又は第3年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

(6) 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10～12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：当該年度に複数回実施する場合は、それぞれ内容を記載すること。

イ 生産者・連携事業者との企画検討・調査の内容

検討・調査の内容

ウ 業務用一次加工品等の商品開発の概要

新商品名	取組概要及び取組方針

注１：開発するメニュー、商品、サービスごとに、取組概要及び取組方針を記載すること。

注２：取組方針は、仕入先、課題、販売価格、実施体制等の状況について、それぞれ記載すること。

エ 資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

オ 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

カ 試作品の製造に関するリース、レンタル機器等内訳

対象機器	機種名					
	形式名					
	数量	台	単価	円	金額	円
	処理能力	トン／日				
設置場所						
用途 (具体的に)						

注１：複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。

注２：対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

キ 実需者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数

2 市町村戦略との関連性

該当する項目にチェックすること。

- (1) 6次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (2) (1)で「該当する」をチェックした場合は、市町村戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

3 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

- (1) 「認定総合化事業計画」又は「認定農商工等連携事業計画」に基づく取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (2) 事業実施主体の所在する市町村で「地産地消促進計画」を策定しているか（事業実施主体の所在する市町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組か。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (3) 事業実施主体の所在する場所が「人・農地プラン」の策定されている地域か（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (4) 和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (5) 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (6) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (7) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

4 事業費積算書

- (1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

- (2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に記載すること。		円	円	
合計				

交付金額		
------	--	--

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注2：事業の一部を委託するときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注3：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

5 添付書類

（1）事業実施主体の概要

ア 定款又はこれに準ずる規約

イ 役員等名簿

ウ 事業計画、収支予算書、収支決算書等

（2）市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面

（3）認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画

（4）地産地消促進計画

（5）「人・農地プラン」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、実質化された人・農地プランが公表されていることが確認できる資料）

（6）地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

（7）和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

（8）農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

（9）特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

（10）その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：（1）については必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、（2）から（9）までの資料については、2の（1）、3の（1）から（7）までの項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添 4 新商品開発・販路開拓の実施

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業が「6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における当該事業の取組の方向性及びスケジュールを記載すること。

イ 事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の当該事業の取組を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) 事業実施主体の概要

ア 名称

イ 主たる事務所の所在地

ウ 代表者名

エ 構成員数

オ 従業員数

カ 設立年月日

キ 構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

(5) 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

※本事業着手に至る経緯を記載すること。
※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

注：開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産農林水産物等又は製造工程の先進性や独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な数値目標（商品化による効果（売上げ高等））を明記すること。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)	第2年度 (年)	第3年度 (年)

注：目標年度は事業実施年度から3年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イにおいて、第2年度又は第3年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

(6) 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10～12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：当該年度に複数回実施する場合は、それぞれ内容を記載すること。

イ 開発する商品の状況

(ア) 開発する新商品名（仮称を含む。）及び概要

新商品名	概要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨を記載すること。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載すること。

(イ) 開発する新商品に関する取組方針

(新商品名：)	取組方針
仕入先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記載すること。

ウ 試作品の製造に関するリース、レンタル機器等内訳

対象機器	機種名					
	形式名					
	数量	台	単価	円	金額	円
	処理能力	トン／日				
設置場所						
用途 (具体的に)						

注1：複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成すること。

注2：対象機器の仕様書、カタログ又は見積書の写しを添付すること。

エ 新商品開発の実施

(ア) 試作品の製造に関する資材の購入の内訳

資材名	購入量	備考

(イ) 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

オ 販路開拓の実施

(ア) 消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数

(イ) 商談会等への出展

実施時期	開催場所	開催内容	来場 対象者	試供品の 作成・提供数

カ 主要原料取引計画及び売上計画

(ア) 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所在地	対象農林水産物	作付面積 (ha)	出荷量 (ト)	販売額 (百万円)

注1：直近年度の作付面積、出荷量、販売額を記載すること。

注2：農林漁業者等自らが商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記載すること。

(イ) 主要原料取引計画の概要

主要原材料名（ ）	初年度 a (年)	第2年度 (年)	第3年度 b (年)	b/a
原料使用量	(ト)	(ト)	(ト)	%
うち契約取引数量				

注1：翌年度からの計画を、年度別（当年4月から翌年3月まで）に記載すること。

注2：農林漁業者等が自ら商品開発に取り組む場合には、当該取組に使用される原料（自らの生産に係る国産農林水産物等）について記載すること。

注3：複数の主要原材料がある場合は、表を追加して記載すること。

(ウ) 売上計画の概要

製品名	販売先	初年度 a (年)	第2年度 (年)	第3年度 b (年)	b/a
		(円)	(円)	(円)	%
計					

注：翌年度からの計画を、年度別（当初４月から翌年３月まで）に記載すること。

２ 市町村戦略との関連性

該当する項目にチェックすること。

- (１) ６次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (２) (１)で「該当する」をチェックした場合は、市町村戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

３ 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

- (１) 「認定総合化事業計画」又は「認定農商工等連携事業計画」に基づく取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (２) 事業実施主体の所在する市町村で「地産地消促進計画」を策定しているか（事業実施主体の所在する市町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組か。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (３) 事業実施主体の所在する場所が「人・農地プラン」の策定されている地域か（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (４) 和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (５) 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (６) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (７) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

４ 事業費積算書

- (１) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

- (２) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の		円	円	

関係が分かるよう具体的に 記載すること。				
合計				
交付金額				

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注2：事業の一部を委託するときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注3：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

5 添付書類

(1) 事業実施主体の概要

ア 定款又はこれに準ずる規約

イ 役員等名簿

ウ 事業計画、収支予算書及び収支決算書等

(2) 市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面

(3) 認定総合化事業計画又は認定農商工等連携事業計画

(4) 地産地消促進計画

(5) 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、実質化された人・農地プランが公表されていることが確認できる資料）

(6) 地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

(7) 和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

(8) 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

(9) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

(10) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：(1)については必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、(2)から(9)までの資料については、2の(1)、3の(1)から(7)までの項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添5 直売所の売上向上に向けた多様な取組

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。

※事業が「6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における当該事業の取組の方向性及びスケジュールを記載すること。

イ 事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の当該事業の取組を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) 事業実施主体の概要

ア 名称

イ 主たる事務所の所在地

ウ 代表者名

エ 構成員数

オ 従業員数

カ 設立年月日

キ 構築するネットワークの概要

注：事業実施主体が市町村、市町村協議会及び市町村協議会の構成員以外の場合は、記載すること。

構築するネットワークの名称			
名称（代表者名）	所在地	取組事業	概要
ネットワークの姿			

(5) 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

※本事業着手に至る経緯を記載すること。
※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。

注：開発する商品の具体的な特徴（開発する商品の新規性、活用する国産農林水産物等又は製造工程の先進性、独自性等）、販路開拓の戦略、本事業による取組内容等を記入の上、定量的な数値目標（商品化による効果（売上げ高等））を明記すること。

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)	第2年度 (年)	第3年度 (年)

注：目標年度は事業実施年度から3年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イにおいて、第2年度又は第3年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

(6) 事業内容

ア 事業実施内容及び実施時期

実施時期	実施内容
第1四半期 (4～6月)	
第2四半期 (7～9月)	
第3四半期 (10から12月)	
第4四半期 (1～3月)	

注：当該年度に複数回実施する場合は、それぞれ内容を記載すること。

イ 直売所の販売力向上に向けた運営体制強化・経営改善を図るための検討会・研修会の開催

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

ウ 商品の開発

(ア) 開発する新商品名（仮称を含む。）及び概要

新商品名	概要

注：試作品の改良や分析を複数回実施する場合は、概要欄にその旨を記載すること。また、どのような市場や消費者を販路と考えて取り組むかについても、概要欄に記載すること。

(イ) 開発する新商品に関する取組方針

(新商品名：)	取組方針
仕入先の確保の状況	
製造過程における技術的課題	
販売価格の設定及びその考え方	
事業の実施体制	
その他	

注：開発する新商品ごとに、計画策定時の取組方針を記載すること。

エ 主要原料の取引を行う農林漁業者等の概要

農林漁業者等	所在地	対象農林水産物	作付面積	出荷量	販売額
			(ha)	(ト)	(百万円)

注：直近年度の作付面積、出荷量及び販売額を記載すること。

オ 成分分析の実施

実施時期	分析の種類・品目	実施場所	備考

注：開発商品の衛生、安全性、成分等を検査するための分析について記載すること。

カ 消費者評価会の実施

実施時期	実施内容	実施場所	対象者	試供品の作成・提供数

キ 観光事業者等と連携したツアー等の企画

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

ク イベント等の開催

実施時期	実施内容	実施場所	対象者

ケ 集出荷システムの構築

実施時期	実施内容	実施場所	実施品目

2 市町村戦略との関連性

該当する項目にチェックすること。

- (1) 6次産業化を推進するための市町村の戦略に基づいて行う取組である。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (2) (1) で「該当する」をチェックした場合は、市町村戦略に基づいて行う取組に該当すると判断した理由を記載すること。

※本事業計画における取組について、当該市町村戦略のどの部分に該当するかを具体的に記載すること。

3 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

- (1) 「認定総合化事業計画」又は「認定農商工等連携事業計画」に基づく取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (2) 事業実施主体の所在する市町村で「地産地消促進計画」を策定しているか（事業実施主体の所在する市町村で策定した「地産地消促進計画」に即した取組か。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (3) 事業実施主体の所在する場所が「人・農地プラン」の策定されている地域か（事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか。）。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (4) 和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (5) 地域再生法に基づき、内閣総理大臣から認定された「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (6) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (7) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組か。

☐ 該当する ☐ 該当しない

4 事業費積算書

- (1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

(2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の 関係が分かるよう具体的に 記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注2：事業の一部を委託するときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注3：人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

5 添付書類

(1) 事業実施主体の概要

ア 定款又はこれに準ずる規約

イ 役員等名簿

ウ 事業計画、収支予算書、収支決算書等

(2) 市町村戦略及び市町村戦略に基づく取組であることを当該市町村が証する書面

(3) 認定総合化事業計画又は認定農工商等連携事業計画

(4) 地産地消促進計画

(5) 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料（事業実施主体が市町村の場合は、実質化された人・農地プランが公表されていることが確認できる資料）

(6) 地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

(7) 和食等を軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

(8) 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

(9) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料

(10) その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：(1)については必ず添付（事業実施主体が市町村の場合は不要。）すること。また、(2)から(9)までの資料については、2の(1)、3の(1)から(7)までの項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別紙様式第3号（実施要綱第5の1関係）

年度食料産業・6次産業化交付金（地域での食育の推進事業）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農
林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（変更理由）

○○○○○○○○○○○○（注2）

（中止、廃止の理由）

○○○○○○○○○○○○（注3）

（注1）別添（事業実施計画）を添付すること。

（注2）事業の変更の場合には、その理由を記載し、提出されている事業実施計画の事業
の内容等と容易に比較対照できるよう、事業実施計画の変更部分を二段書きとし、
変更前を括弧書きで上段に記入すること。ただし、事業内容のうち当該変更の対
象外となるものについては省略すること。

（注3）中止又は廃止の場合には、事業の中止又は廃止の理由を記載すること。

(別紙様式第3号別添)

地域での食育の推進事業実施計画（事業実施主体計画）

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要（団体概要）		
※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業対象地域		
事業対象地域における食育基本法第18条に基づく市町村食育推進計画の策定率（※）		
※ 策定率は、本計画の提出時点とする。		

第2 総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
地域での食育 の推進事業	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記3の第1の1から10に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容が第4次食育推進基本計画及びこれを踏まえた事業実施地域の食育推進計画に定められた目標の達成にどのように寄与するかについて記載				
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示。 ※ 食育協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）				
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載				
事業項目（取組内容）	実施場所	実施時期・回数	対象者・数	備考
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 ※ 第4次食育推進基本計画及びこれを踏まえた所在する都道府県の食育推進計画のうち以下に掲げる目標の達成につながる事業の目標を設定すること。 ※ 事業が「国産農林水産物や地域の食品の魅力の再発見」に、どのように効果があるかを記載。 ※ 事業で実施した各種取組について、ホームページや広報誌、食育以外のイベント等の場を活用して、都道府県域内に広く普及させるための取組を記載（取組回数・普及対象者数も記載する。）。 ※ 具体的な目標設定について 1 地域における食文化の保護・継承や日本型食生活等の普及促進、食育リーダー育成、共食機会の提供等に関する事業 事業実施主体が存する地域における食文化の保護・継承や日本型食生活等の普及促進、食育リーダー育成、共食における食育活動等のために、（1）のいずれか又は複数について、該当する割合を増加させる数値目標を定め、着実にその実施を図る。 （1）根拠となるデータ等 ア 食文化の継承度 （ア）地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承し、伝えている者の割合 （イ）郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている者の割合				

イ 栄養バランスに配慮した食生活の実践度

(ア) 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている者の割合

(イ) 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代(20~30歳代)の割合

ウ 食育の推進に関わるボランティアの数

エ 学校給食における地場産物を使用する割合

ただし、事業年度に学校給食に地場産物を新たに導入する計画が無い場合は、別途設定する。

オ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合

カ 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ者の割合

キ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている者の割合

(2) 目標設定に当たっての留意事項

事業実施主体が存する地域の事業開始時点における目標値に掲げる項目の実践度が把握できていない場合は、農林水産省において直近に実施した「食育に関する意識調査」等を基に目標値を設定する。

2 農林漁業体験に関する事業

食に関わる人々の様々な活動への理解促進の観点から当該事業年の体験者数(延べ人数)の増加率について具体的な目標値を定め、着実にその実施を図る。

(1) 根拠となるデータ等

ア 増加率(%) = $(a - b) / b \times 100$

a: 本年度体験予定者数(延べ人数)

b: 前年度体験者数(延べ人数)

イ 農林漁業体験をn数回行う場合

$$\text{増加率}(\%) = \frac{(a_1 + a_2 + \dots + a_n) - (b_1 + b_2 + \dots + b_n)}{b_1 + b_2 + \dots + b_n} \times 100$$

(2) 目標設定に当たっての留意事項

前年度の体験者数(延べ人数)を把握し、本年度の体験プログラム等から参加予定者数や開催回数等を勘案して延べ人数を推定する。

前年度の体験者数が0人の場合は、増加率ではなく、本年度体験予定者数(延べ人数)を目標値とする。

(3) 自然災害及び感染症対策でオンライン及びデジタル媒体で事業を行う必要があると認められる場合は、その理由を記載するとともに、農林漁業体験を実際に経験した者の増加によらない目標を設定する。

3 全事業について

産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合

意識調査例) 「農林漁業の体験活動に参加したことをきっかけにより強く意識

するようになったこと」→「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ」
5 事業成果・効果の検証方法 ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載 ※ 上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載
6 その他事業の推進に必要な事項

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金

（バイオマス利活用高度化の推進事業）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第4号（1）事業化の推進

食料産業・6次産業化交付金（バイオマス利活用高度化の推進事業のうち事業化の推進）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要 ※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail		
(3) 事業の概要			
ア 事業の目的 イ 事業の内容			
(4) モデル性			
ア 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと） ☐ バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル） ☐ 地域資源循環の高度化（地域一体モデル） ☐ バイオマス新技術活用モデル（スマート技術モデル） イ モデル性 ※バイオマス利活用高度化施設整備事業の事業内容（実施要綱別記9-1第1の1に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載。			
(5) 導入技術			

記載例) ・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵 ・直接燃焼…専焼、混焼 ・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、RDF製造、炭化 ・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造	
(6) バイオマス原料調達 (見込み)	
ア	バイオマスの種類 記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等
イ	原料の性状
ウ	バイオマス原料調達量 (利用量) 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年 (□には kg、t、L、Nm ³ 等) ・日利用量: ○○○□/日 ・年間利用日数: ○○○日/年
エ	原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。
オ	原料調達価格 ※原料調達価格の根拠資料添付。(契約書又は価格の根拠となる資料を添付)
カ	原料調達手段 ※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。
(7) 製造物 (見込み)	
ア	製造物の種類
イ	主たる製造物量 (年間製造量) 年間製造量: ○,○○○□/年 (□には kg、t、L、GJ、Nm ³ 、kwh 等) ・時間当たり設備能力: ○○□/h ・日製造量: ○○○□/日 ・年間製造日数: ○○○日/年 例) 年間バイオガス製造量: ○○Nm ³ /年、年間発電量: ○○kwh/年、 年間熱製造量: ○○GJ/年 BDF: ○○L/年、エタノール: ○○L/年
ウ	副産物量 年間○○製造量: ○○○□/年 (□には kg、t、L 等) 例) 年間液肥製造量: ○○t/年、年間堆肥製造量: ○○t/年、グリセリン: ○○t/年

エ 販売先・利用先 ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。 ※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載。 オ 販売予定価格 ※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付。 ※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。 カ 製造物の品質の確保 ※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。	
(8) 事業費	
ア 事業費積算内訳書（別紙様式4－1） ※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。 ※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。 イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式4－2） ※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。	
(9) 実施計画	
ア 当該年度事業実施内容 イ 事業実施予定スケジュール（別紙様式4－3）	
(10) 関係法令の許認可の状況	
(廃掃法、肥料取締法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可) ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。 イ 周辺環境への影響	

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。	
参考）関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等	
(11) 実施体制	
ア	実施体制図 ※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。
イ	発注業者の選定方法
ウ	過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。
(12) 関係者との調整状況	
地方自治体計画等既存の計画との整合 ※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。	
(13) 行政施策との関連性について	
以下の施策と連携している取組であるか記載すること。 ・都道府県バイオマス活用推進計画 ・市町村バイオマス活用推進計画 ・バイオマス産業都市構想に位置付けられた事業化プロジェクト ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画	
(14) 想定される効果（見込み）	
ア	農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）
イ	地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。
ウ	資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第4号（2）効果促進対策

食料産業・6次産業化交付金（バイオマス利活用高度化の推進事業のうち効果促進対策）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要			
※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号		FAX
	E-mail		
(3) 事業の概要			
ア 施設の概要			
イ 課題解決を図るもの（次のいずれかにチェックを付すこと（複数選択可））			
☐ （ア）熱電併給による農林水産関係施設への供給等を行う場合			
☐ （イ）災害時のレジリエンス強化のため、災害を想定した実証に取り組む場合			
☐ （ウ）新たな原料の混合利用等により、発電効率の改善や原料調達の多様化に取り組む場合			
☐ （エ）エネルギー利用後の副産物（二酸化炭素や発酵残渣）の利用拡大・高付加価値化に取り組む場合			
ウ 生じている課題の詳細			
エ 事業目的・内容			

(4) 調査概要	
※実証・検証する内容を記載。	
(5) 成果物（見込み）	
(6) 事業費	
ア 事業費積算内訳書（別紙様式４－１） ※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、３社以上の見積書を添付すること。 ※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。 イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式４－２） ※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。	
(7) 実施計画	
ア 当該年度事業実施内容 イ 事業実施予定スケジュール（別紙様式４－３）	
(8) 関係法令の許認可の状況	
（廃掃法、肥料取締法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可） ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。 イ 周辺環境への影響 ※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。	

参考) 関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等	
(9) 実施体制	
ア 実施体制図 ※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。 イ 発注業者の選定方法 ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。	
(10) 行政施策との関連性について	
以下の施策と連携している取組であるか記載すること。 ・都道府県バイオマス活用推進計画 ・市町村バイオマス活用推進計画 ・バイオマス産業都市構想に位置付けられた事業化プロジェクト ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画	
(11) 想定される効果（見込み）	
ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等） イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。 ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等） エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）	
※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。 ※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。	

別紙様式4-1

事業費積算内訳書

費 目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備 考
	金 額	説 明	金 額	説 明	積算内訳			
調査費		例) ○○調査		例) ○○調査	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
基本設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
実施設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
協議・手続 費用		例) ○○協議 ○○許認可申請		例) ○○協議 ○○許認可申請				
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式4-2

費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載。

（単位：千円）

総事業費	助成対象経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
		国費	地方公共団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			

（注1）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

事業実施予定スケジュール

項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
〇〇調査												
基本設計												
支払												●

添付資料（再掲）

（１）事業実施主体の概要が分かる資料

ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前３か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料

イ 事業実施主体が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前３か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料

ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、食料産業・６次産業化交付金の特認団体認定申請書（別紙様式第１２号）

ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料

（２）利用しようとする技術の概要を示す資料

（３）金融機関等から借入を行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

（４）バイオマス原料調達（見込み）に関する資料

ア 原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料

イ 原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）

（５）成果物の販路・販売先（見込み）に関する資料

ア 販売先又は利用先との契約書等の根拠資料

イ 販売予定価格の根拠資料

（６）事業費積算内訳書（別紙様式第４－１）に関する資料

ア 公的積算基準によらない場合、根拠となる資料

イ 見積による場合は、３者以上の見積書

（７）費用負担の方法及び資金調達（別紙様式４－２）に関する資料

自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等

（８）都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料。

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第 5 号（メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業）

年 月 日

（都道府県知事） 殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第5号別添

食料産業・6次産業化交付金（メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業）実施計画書

第1 事業実施主体の概要

※1 営業経歴（沿革）など事業実施主体の概要を記載すること。 2 組織運営の公開性（インターネットによる公表等）を示す内容を記載すること。 〔 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。） 〕		
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	F A X
	メールアドレス	U R L

（添付資料）

- （1）事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料
- ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
- イ 事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）
- ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、食料産業・6次産業化交付金の特認団体認定申請書
- ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。
- （2）金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

第2 総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	千円	千円	千円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	

合計					
----	--	--	--	--	--

(注) 「事業内容」は、実施要綱別記 5 第 1 の 1 より、ア～オを記入すること。

第 3 事業の内容

1 事業の目的

2 事業の内容

ア 事業目標

目標年度：〇〇年度

目標（達成すべき成果）

(注 1) 目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること

具体的な数値目標等の記載例

- ・普及啓発活動等により、●年までに、メタン発酵バイオ液肥の利用量（又は、発生量に対する利用率）を年間●ℓ（●％）とする。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、農林漁業者等に対するバイオ液肥等の肥料利用の呼びかけを●件行う（又は、農林漁業者等からバイオ液肥等の肥料利用の確約を●件得る。）。
 - ・普及啓発活動等により、●年までに、バイオ液肥等の肥料としての受入先を●件（又は、散布面積●ha）獲得する。

(注 2) 可能な限り、利用量を目標の一つとすること。

イ バイオ液肥等の肥料利用を促進することを目的に組織した協議会等の設立について
(いずれかを選択)

☐ 設立済み

☐ 設立予定あり

☐ 設立予定なし

主な構成員（予定を含む）

ウ 行政施策との関連性について

関連する行政施策

(注 1) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画等、本事業に関連する施策を記入する。

3 具体的な活動内容

メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載

- ・メタン発酵バイオ液肥等の調達先（自社メタン発酵施設、近隣のメタン発酵施設等）
- ・バイオ液肥等の肥効分析（生育状況調査等の内容、分析項目、分析回数等）
- ・現地での肥料散布調査・実証（実施予定地、面積、散布量、栽培品種、実証期間等）
- ・上記の結果や調査・実証で得られた結果等を用いた農林漁業者等への啓発活動（普及啓発資料の作成・配布、研修会の開催、バイオ液肥等のサンプル提供等）

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金
（フードバンク活動の推進事業）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

食料産業・6次産業化交付金（フードバンク活動の推進事業）実施計画書

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要）	
※ 1 定款等、事業実施主体の概要や沿革が分かる資料を添付すること。 2 責任体制が把握できるように記載すること。 3 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
過去 3 年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。）	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	F A X
メールアドレス	U R L
事業実施地域	

第2 総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
フードバンク活動の推進事業	千円	千円	千円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
計					

- (注) 1 区分欄は、別記6の第1の1(1)から(6)、2①から③に掲げる事業を記入すること。
 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。
 3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容が我が国の食品ロス削減にどのように寄与するかを記載
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示 ※ 連携する団体等について名称、概要を記載

3 事業の内容 ※事業区分ごとに具体的な内容を記載

① 検討会の開催

開催時期及び回数	出席者数	検 討 内 容	備 考
	人		

② 研修会等の開催

開催時期	開催場所	参加人数	実 施 内 容	資料作成部数	備 考
		人		部	

③ 普及啓発の実施

開催時期	開催場所	参加人数	普及啓発の内容	資料作成部数
		人		部
資料配付部数	備 考			
部				

④ 人材育成の実施

講習会等名称	時期	場所	参加人数	実 施 内 容	備 考
			人		

⑤ 連携強化の実施

開催時期	開催場所	参加人数	実 施 内 容	資料作成部数	備 考
		人		部	

⑥ 報告書の作成

作 成 部 数	主 な 配 布 先	H P 公表	備 考
部			

⑦ フードバンク活動支援

リース等の期間	リース等の内容	備 考

第4 事業の目標、波及効果

(事業の目標)

- ※ 事業の目標について、以下のとおり具体的かつ定量的に記載すること。
- ・本事業により、令和●年度までに未利用食品の取扱量を、令和●年度から●トン以上増加させ、食品ロスを削減する（青果物等生鮮食品の取扱量を拡大する計画のある団体の場合、青果物等生鮮食品の取扱量の目標についても記載すること）。

(波及効果)

※ 事業で実施した各種取組について、ホームページや広報誌、イベント等の場を活用して、都道府県域内に広く普及させるための取組を記載。

第5 事業成果・効果の検証方法

- ※ 第4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載
- ※ 上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載

第6 行政施策との関連性について

※、SDGs 未来都市計画、市町村一般廃棄物処理計画等、本事業に関連する施策を記入する。

第7 フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き（平成28年11月農林水産省食料産業局長公表）に定められた事項を遵守しているか。

☐ 遵守している ☐ 遵守していない

第8 その他事業の推進に必要な事項

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金(研究開発・成果利用の促進事業)実施計画書

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱(平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知)第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

注1: 別添様式を記載し提出すること。

注2: 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

注3: 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別添 研究開発・成果利用の促進事業

1 事業実施体制

(1) 事業実施主体(地方公共団体の場合はアからキまで記載不要)

- ア 名称
イ 主たる事務所の所在地
ウ 代表者の氏名
エ 連絡先(電話番号、FAX番号、電子メールアドレス、担当者の氏名)
オ 従業員数
カ コンソーシアムの場合は構成する組織、団体名
キ 設立年月日
ク 六次産業化・地産地消法に基づく研究開発・成果利用事業計画の認定日及び認定事業者名(又は認定申請年月日及び申請事業者名)

注: 研究開発・成果利用事業計画及び研究開発・成果利用事業計画に係る認定通知書の写しを添付すること。また、現時点で研究開発・成果利用事業計画の認定を受けていないが、研究開発・成果利用事業計画に係る認定申請を行っている場合は、国に提出した認定申請書類を添付すること。

(2) 連携体制

※農林漁業者と試験研究機関、地方自治体、民間事業者等、研究開発成果の利用及び事業化に向けた関係者の連携体制について記載すること。

※コンソーシアムの場合は構成員ごとの役割分担等を分かりやすく記載すること。

2 事業の目的及び成果目標等

(1) 事業の目的

※農林漁業者等による6次産業化の促進に係る農林水産物等又は新商品の生産等又は販売の高度化に資するものであること。地域の課題を踏まえた事業であり、事業の成果が地域の所得向上や雇用の増大等にも繋がるものであること等、事業の必要性及び想定される事業効果等を記載すること。

(2) 事業の成果目標

ア 事業成果目標

(本事業着手に至る経緯)

※事業の目標設定の背景(市場ニーズ等の客観的データを踏まえた経営方針の見直しなど)、これまで関係者等が進めてきた取組や検討状況等を記載すること。

(事業成果目標)

※研究開発成果の活用により、農林水産物等又は新商品について、既存の技術等と比較して生産等又は販売の効率性及びコスト面で一定程度の改善が図られること、既存の技術等ではできない生産等又は販売が行われること、又は現場に即した利用体系が確立されること等、認定研究開発・成果利用事業の目標又はその前段階といえる目標を設定すること。

イ 目標年度

(ア) 目標年度: 年度

(イ) 目標年度までの中間目標

事業成果目標	事業実施前年度 (年度)	事業実施年度 (年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)

注: 目標年度を事業実施年度以降(事業実施年度から3年以内)に設定する場合は、目標年度までの間の年度目標を設定し記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※事業成果目標の達成状況の検証方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イ（イ）で目標年度までの中間目標を設定した場合は、目標年度までに取り組む予定の事業内容を記載すること。

3 事業の内容等

(1) 研究開発成果とその利用

※本事業で地域等に導入する研究開発成果（新技術等）の概要及びその成果の利用方法等を具体的に記載すること。
 ※研究開発成果の利用に当たっての課題とその解決策（本事業で行う取組内容）を記載すること。

(2) 具体的な取組内容

ア 新技術等の導入実証			
	取組内容	事業量	備考
①			
②			
③			
イ 試作品の製造・評価、新商品等の生産・製造手法の確立			
	取組内容	事業量	備考
①			
②			
③			
ウ 新商品等の試験販売、販路開拓			
	取組内容	事業量	備考
①			
②			
③			

注：事業量の欄は、取組に必要な面積、時間、分析件数、調査対象数、単価等、取組の規模が分かるように記載すること。

(3) 事業スケジュール

取組内容	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (10～12月)

注：取組内容の欄は、(2)の番号を記載すること。(記載例：「アの①」)

(4) 次年度以降の取組方針

※事業実施年度以降の事業化に向けた取組方針及びスケジュール等を記載すること。

4 事業費積算書

(1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

(2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考(員数等の根拠)
※3の(2)具体的な取組内容ごとに、必要経費の内訳とその積算根拠を具体的に記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注1： 交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入して下さい。

注2： 事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①委託先

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注3： 人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」(平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知)に基づき、算定すること。

5 添付書類

ア 事業実施主体の概況(地方公共団体の場合は不要)

- (ア) 営業経歴（沿革）、定款又はこれに準ずる資料
- (イ) 直近の決算（事業）報告書及びその他必要に応じて財務状況に関する資料
- (ウ) 交付対象経費に関する根拠となる規程等
- イ 六次産業化・地産地消法に基づく研究開発・成果利用事業計画（都道府県が事業実施主体の場合は不要）
- (ア) 認定通知書（写）
- (イ) 認定研究開発・成果利用事業計画
- 注： 現時点で研究開発・成果利用事業計画の認定を受けていないが、研究開発・成果利用事業計画に係る認定申請を行っている場合は、国に提出した認定申請書類を添付すること。
- ウ その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

食料産業・6次産業化交付金(6次産業化施設整備事業)実施計画書

都道府県知事 殿 事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

(1) 事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況									
法律名			事業計画名		認定状況		認定(申請)年月日		
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律			総合化事業計画		認定済 申請中		年 月 日		
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律			農商工等連携事業計画		認定済 申請中		年 月 日		
(ふりがな)	()				代表者	役職名			
事業実施主体の名称						氏名			
主たる事務所の所在地	(〒 -)				担当者	役職名			
						氏名			
					連絡先	電話番号	- -		
						FAX番号	- -		
E-mail									
事業実施場所(住所)					HPアドレス				
					常時従事する従業員数		名		
注1 種類			設立年月日		年 月 日				
注2 業種			注3 みなし大企業の確認		みなし大企業である ・ みなし大企業でない				
注4 重複申請の有無	有 ・ 無	申請中の事業名及び事業概要	事業名						
			事業概要						
事業実施主体の概要									
構成員(出資者 等) 注5、6									
氏名	住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	注7 事業実施主体における役職名	出資金	出資等比率		注8 備考		
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			

部門別責任者 等 注9						
担当部門		責任者及び 担当者の別	氏 名		担当部門における専門性に関する経歴、受講済み研修等	
注10 雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者 を含まない団体のみ記載	申請時 ()		1年度目 ()	2年度目 ()	3年度目 ()	4年度目 ()
	人		人	人	人	人

直近3年の経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	備考
経常損益	千円	千円	千円	※損益計算書により確認 経常損益＝営業損益＋営業外収益－営業外費用 ※貸借対照表により確認
純資産額 (資産と負債の差額)	千円	千円	千円	
うち利益剰余金	千円	千円	千円	

- 注1 「種類」の欄には、「農業協同組合」、「森林組合」、「漁業協同組合」、「株式会社」、「合名会社」等のほか、事業協同組合等にあつては根拠法に基づく正式名称を記入し、その他農林水産物の生産、加工等を営む任意団体及び農作業の共同化等を行う任意団体にあつては「任意団体」と記入する。
- 2 「業種」の欄には、日本標準産業分類に定める中分類の業種を記入する。(農業、林業、漁業、食品製造業等)
- 3 「みなし大企業の確認」の欄は、事業実施主体が農商工等連携促進法に基づく認定を受けた中小企業者である場合のみ該当するものに○をする。
- 4 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は、「重複申請の有無」の欄で有を選択し、申請中の事業名及び事業概要を記入する。
- 5 「構成員(出資者等)」の欄は事業実施主体が農林漁業者が組織する団体である場合のみ記入する。
- 6 「構成員(出資者等)」の欄には、その全てを記入する。ただし、構成員が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入するとともに、該当する事項を記入する(事業実施主体が事業協同組合等の場合の組合員を含む。)。また、「株式会社」等にあつては、「出資者」等を記入する。
- 7 「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入する。
- 8 「備考」の欄には、農地所有適格法人である場合に農地法(昭和27年法律第229号)第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれに該当するかを記入する。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入する。
- 9 「部門別責任者等」の欄には、生産・加工・販売・会計の各部門の責任者等名と、その経歴を記載する。なお、部門ごとに責任者等が複数いる場合は、その別を記載する。
- 10 「雇用に関する目標」の欄の目標年度においては3人以上とする。
- 11 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入する。

(2) 連携する事業者の概要 … 実施要綱別記8-1 第5の1の(1)のイ

連携事業者		活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携の内容・役割	連携規約等 の確認
①						☐ 規約 ☐ 覚書
②						☐ 規約 ☐ 覚書
③						☐ 規約 ☐ 覚書
④						☐ 規約 ☐ 覚書
⑤						☐ 規約 ☐ 覚書
⑥						☐ 規約 ☐ 覚書

注1 「業種」の欄には、日本標準産業分類に定める中分類の業種を記載する。(農業、林業、漁業、食品製造業等)

2 申請者が中小企業者の場合、農商工等連携事業計画で連携する農林漁業者について記載を必須とする。

3 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

4 連携規約等の確認の欄には、押印のある文書は「規約」、押印のない文書は「覚書」にチェックする。

5 連携内容を定めた文書等を添付する。

2 事業の概要

事業の内容及び実施方法				
事業の成果目標	農林漁業者の組織する団体による取組		農林漁業者等と中小企業者による取組	
	総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高		中小企業者にあつては総売上高 農林漁業者にあつては農商工等連携事業に係る 農林水産物の売上高	
	円		円	
※ 「6 商品等の販路や需要等の計画」に記載の目標年度における合計の売上金額と整合性をとること				
事業のスケジュール				

注1 「事業の内容及び実施方法」に「**新商品**」の①**名称**、②**概要** を必ず盛り込むこと。

2 事業のスケジュール欄には、関係法令等の許認可等(予定含む)に関する事項(許認可等内容、認可等先、認可(予定)時期)を盛り込むこと。

3 施設の設置計画 . . . 別記8-1 第5の1の(1)のウ

機械	No.	施設等区分				設置 台数	施設等整備に 要する経費 (円)	交付対象 経費 (円)	交付対象経費の負担区分(円)					貸付けの詳細			竣工予定 年月日	
		機械名	用途	処理能力	規格・形式				自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付 時期		償還 年数
									うち貸付金等		都道府県	市町村	その他					
機械																		
合計						0	0	0	0	0	0	0	0					
建物 (設備)		施設等区分			施設等整備に 要する経費 (円)	交付対象 経費 (円)	交付対象経費の負担区分(円)					貸付けの詳細			竣工予定 年月日			
	No.	建物(設備)名	種類名	構造・規格			自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付 時期		償還 年数		
							うち貸付金等		都道府県	市町村	その他							
合計					0	0	0	0	0	0	0	0						
施設等の合計					0	0	0	0	0	0	0	0						

注1 「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入する。

2 「建物(設備)名」には、「〇〇食品加工施設」、「〇〇育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入する。

3 「施設等の合計」には機械・施設の「施設等整備に要する経費」、「交付対象経費」、「負担区分」の合計を記入する。

4 複数の機械・建物を導入する場合は、欄を追加し記入する。

5 施設等区分の欄は、要綱別記8-1の第2に定める交付対象施設等名を記入する。

4 施設の規模決定根拠及び利用計画 ・ ・ ・ 別記8－1 第5の1の(1)のウ及びエ

①	機械・建物名		使用する農林水産物等名			製品名		使用工程		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
	利用日数							0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
	利用日数							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	規模決定根拠									

②	機械・建物名		使用する農林水産物等名			製品名		使用工程		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
	利用日数							0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
	利用日数							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	規模決定根拠									

注1 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

2 建物等の規模決定根拠はそれぞれのスペースごとにその用途や必要性、規模決定根拠を記載するとともに、各スペースの面積がわかる平面図等を添付すること。

5 事業実施主体の収支計画 ・ ・ ・ 別記8-1 第5の1の(1)の才

経営全体の収支計画

	1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化事業又は農商工等 連携事業で用いる 農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益(①－②)	千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益(③－④)	千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益(⑤＋⑥－⑦)	千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費	千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額(⑧＋⑨＋⑩)	千円	千円	千円	千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載して差し支えない。

2 この様式に準ずる既存収支(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

3 総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性をとること。

4 事業実施主体が「農林漁業者の組織する団体」の場合、次の様式を使用して差し支えない。

※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない。

経営全体の収支計画

		1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高		千円	千円	千円	千円	千円
	売上高のうち総合化事業又は農商工等連携事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②経営費		千円	千円	千円	千円	千円
	原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
	施設費	千円	千円	千円	千円	千円
	うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
	出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
	雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
	支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
	支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
	その他()	千円	千円	千円	千円	千円
所得(①－②)		千円	千円	千円	千円	千円
付加価値額 (所得＋雇用労賃＋減価償却費)		千円	千円	千円	千円	千円

6 商品等の販路や需要等の計画 ・ ・ ・ 別記8－1 第5の1の(1)の力

(単位:t、千円)

総合化事業又は農商工等連携事業で用いる農林水産物等			農林水産物等名・新商品名		1年目 (年 月期)		2年目 (年 月期)		3年目 (年 月期)		4年目 (年 月期)		5年目 (年 月期)		販売単価③/②		販売開始 時期		備考 (販売先名等を記載)			
					販売数量②																	
					売上金額③																	
			本事業により整備した施設等に係るもの				原材料数量①															
							製品数量②															
							売上金額③															
							原材料数量①															
							製品数量②															
							売上金額③															
							原材料数量①															
							製品数量②															
							売上金額③															
					計		原材料数量①															
							製品数量															
							売上金額③															
合計					原材料数量①																	
					製品数量																	
					売上金額③																	

注1 総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性を図ること。

2 直売所や農家レストラン等の不特定の販売先を想定している場合は、需要に係る根拠資料を添付すること。

3 備考欄の販売先名等には、1(2)に掲げた連携事業者を含むこと。

7 本事業で扱う農林水産物の生産割合 ・ ・ ・ 別記8－1 第5の1の(2)

注 別記8－1の第1の1 農林漁業者の組織する団体による取組を選択した方のみ記載する。

総合化事業で用いる農林水産物の品目		1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%

注 1 複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに記載する。

2 「割合」における目標年度の欄は50%以上であることが必要である。

3 数量(t)を用いて算出することとするが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出しても差し支えない。

8 本事業で連携して調達・供給する農林水産物の割合・・・別記8－1 第5の1の(3)

注 別記8－1の第1の2 農林漁業者団体と中小企業者による取組を選択した方のみ記載する。

(1) 新商品等製造計画

(単位:t、千円)

新商品名						
区分	事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
製造量						
出荷額						

注 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

(2) 連携して行う農林水産物の調達・供給計画「仕入量又は仕入金額」

連携して 調達・供給す る農林水産 物の品目	連携事業者のうち 調達又は供給を行う 農林漁業者等の名称	農林水産物の取扱計画					
		事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③＝①＋②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③＝①＋②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%

注 1 複数の農林水産物について連携する場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。

2 同一農林水産物について調達又は供給を行う農林漁業者等が複数いる場合は、農林漁業者等ごとに記入する。

3 「連携事業者のうち調達又は供給を行う農林漁業者等の名称」欄の「連携事業外」は、1(2)に掲げた連携事業者以外からの調達数量の合計を記入する。

4 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

5 「連携比率」における目標年度とする欄は50%以上であることが必要である。

9 専門用語の説明

これまでの記載内容に関して専門用語を用いている場合は、以下に説明を記載する。

用 語	説 明

10 中山間地農業ルネッサンス事業と連携する事業について ・ ・ ・ 別記 8－1 第 3 の 3 の (1) の ア

中山間地域で実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容	現状値	目標値
	(年 月期)	(年 月期)

11 市町村戦略に基づく取組について ・ ・ ・ 別記 8－1 第 3 の 3 の (1) の イ

市町村戦略に基づいて実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容		現状値	目標値
		(年 月期)	(年 月期)
市町村戦略			
本事業			

12 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

- (1) 事業実施計画が、「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」の申請と連携する取組か

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (2) 事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (3) 本事業計画の商品製造過程においてH A C C Pに関する第三者認証を取得する計画となっている

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (4) G F P グローバル産地計画に従って実施する事業

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (5) 市町村戦略に基づいて行われる取組として当該市町村が認める事業

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (6) 都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (7) 業務用需要に応じた一次加工品等のB to Bの取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (8) 認定総合化事業計画又は農商工等連携事業計画に位置づけられた、農泊地域協議会と連携する取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (9) 障害者等の雇用等に関する農福連携の取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (10) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (11) 労働安全マネジメントシステム規格の認証を受けている、又は労働衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく取組について、労働安全コンサルタント若しくは労働衛生コンサルタントの確認を受けている

☐ 該当する ☐ 該当しない

- (12) 事業実施主体が6次産業化サポート事業実施要領に定める支援対象者又は重点支援対象者に決定され、6次産業化中央プランナー若しくは6次産業化エグゼクティブプランナー、又は6次産業化地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けている

☐ 該当する ☐ 該当しない

(添付書類)

(1) 応募団体が農林漁業者の組織する団体の場合

① 農業経営を行う法人の場合

ア 定款

イ 登記事項証明書

ウ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)

② 新たに農業経営を行う法人を設立する場合

ア 法人設立が確実であることの分かる資料

イ 親会社が存在する場合には、親会社の直近3か年分の決算報告書

個人経営から新たに設立する場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等

③ ①、②以外の農林漁業者が組織する団体の場合

ア 組織の代表者、出資金及び規約等の分かる資料

イ 経理の一元化を行っていることの分かる資料

ウ 構成員に所得税が課税されている場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等。団体に課税されている場合には、直近3か年分の決算報告書

④ 共通

ア 見積書

イ 機械・施設等の位置図

ウ 機械・施設等の配置図及び平面図

エ 機械・施設整備の工程(工事日程)等

オ 商品の製造工程(フローチャート)

カ 六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく総合化事業計画又は同法第6条の規定に基づく変更した総合化事業計画の写し、

又は農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条の規定に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し

キ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料(融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)

ク 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に係る手続を行う必要がある場合は、その手続等の資料

ケ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料

コ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(規約等)

サ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料

シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため別紙様式第19号に所要の事項を記載した資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料

ス 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(令和3年〇月〇日農林水産省決定)に係るチェックシートの写し

セ 第5の1の(1)のサに該当する場合は、農林水産省ホームページのGFPコミュニティサイト(<https://www.gfp1.maff.go.jp/>)からGFPの登録をしていることが確認できる資料(GFP事務局からのパスワード配信メールのハードコピー)

(2) 応募団体が中小企業者である場合

① 定款

② 登記事項証明書

③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)

④ 組織の代表者、規約等の分かる資料

- ⑤ 見積書
- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
- ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
- ⑩ 農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し
- ⑪ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料(融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑫ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
- ⑬ 土地や施設等を他者から貸借して補助事業を実施する場合は、補助事業の実施期間中、確実に事業が実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑭ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(農商工等連携事業計画での連携以外にも、多様な事業者と連携する取組の場合のみ添付。)
- ⑮ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
- ⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第19号に所要の事項を記載した資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料
- ⑰ 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(令和3年〇月〇日農林水産省決定)に係るチェックシートの写し
- ⑱ 第5の1の(1)のサに該当する場合は、農林水産省ホームページのGFPコミュニティサイト(<https://www.gfp1.maff.go.jp/>)からGFPの登録をしていることが確認できる資料(GFP事務局からのパスワード配信メールのハードコピー)

- (3)「SAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)」に認定されているまたは申請していることが確認できる資料
- (4)「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
- (5)商品の製造過程にHACCPに関する第三者認証を取得する計画であることが確認できる資料
- (6)「GFPグローバル産地計画の認定規程」(令和2年4月1日農林水産大臣決定)に基づくGFPグローバル産地計画の認定通知
- (7)市町村戦略に基づいて行われる取組であることを、市町村戦略策定協議会又は当該市町村が認める旨を記載した資料(別添1)及び市町村戦略
- (8)中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料
- (9)特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
- (10)取引先が求める品質管理基準を満たす施設等を整備することが確認できる資料(交付金の額が1億円を超える場合は、BtoBによる取扱量又は取扱金額が50パーセント以上の計画であることが確認できる資料)
- (11)第3の1の(1)のただし書に該当する場合は、農泊地域協議会と連携していることを確認できる資料
- (12)障害者等の雇用等の計画が確認できる資料(別添2)
- (13)労働安全衛生マネジメントシステム規格の認証を受けていること、又は労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針(平成11年労働省告示第53号)に基づく取組について、労働安全コンサルタント若しくは労働衛生コンサルタントの確認を受けていることが確認できる資料(認証機関が発行する証書又は労働安全・衛生コンサルタントが発行する労働安全・衛生診断書の写し)
- (14)6次産業化サポート事業実施要領に定める支援対象者又は重点支援対象者に決定され、6次産業化中央プランナー若しくは6次産業化エグゼクティブプランナー又は6次産業化地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けていることが確認できる資料(経営改善戦略の写し)
- (15)その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注:(1)又は(2)については必ず添付すること。また、(3)～(14)の資料については、12の(1)～(12)の項目において「該当する」をチェックをした場合に添付すること。

※事業実施主体名を記載 殿

年 月 日

市町村長名
又は協議会長名

〇〇市（町村）の市町村戦略との関連性に係る確認について

貴殿が作成した、食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別紙様式第8号（食料産業・6次産業化交付金（6次産業化施設整備事業）実施計画書）の「11 市町村戦略に基づく取組について」の記載内容については、〇〇市（町村）市町村戦略に基づく取組であり、かつ、地域経済への波及効果等公益の増進に寄与する取組となっていることを認めます。

障害者等の雇用に関する計画書

年 月 日

所在地

名 称

代表者氏名

1 障害者等の雇用人数

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①身体障害者	人	人	
②知的障害者	人	人	
③精神障害者	人	人	
④その他の障害者	人	人	
⑤生活困窮者	人	人	
⑥要介護認定者	人	人	
計	人	人	

※ ④その他の障害者の内容欄については、難病等に起因する障害者の人数を記載すること。

2 障害者等の雇用の形態

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①直接雇用	人 (人)	人 (人)	
	ア 正規社員 (人)	人 (人)	
	イ 非正規社員 (人)	人 (人)	
②業務委託	人 (人)	人 (人)	
③労働者派遣	人 (人)	人 (人)	
計	人 (人)	人 (人)	

※ 障害者等の雇用人数を記載した場合は、当該雇用人数の下段の（ ）内に障害者等別の人数を記載すること。

3 障害者等の雇用契約の締結時期

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①直接雇用	年 月 予定	年 月 日	
②業務委託	年 月 予定	年 月 日	
③労働者派遣	年 月 予定	年 月 日	

※ 障害者等の雇用契約の締結時期が契約者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

※ ①直接雇用による既雇用者がいる場合は、雇用契約書等の写しを添付すること。

※ ②業務委託による既雇用者がいる場合は、業務委託契約書の写しを添付すること。

※ ③労働者派遣による既雇用者がいる場合は、労働者派遣契約書の写しを添付すること。

4 障害者等の雇用の開始時期

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①直接雇用	年 月 予定	年 月 日	
②業務委託	年 月 予定 ア 契約予定の相手	年 月 日 ア 契約相手	
	イ 契約予定期間 年 月 日～ 年 月 日	イ 契約期間 年 月 日～ 年 月 日	
③労働者派遣	年 月 予定 ア 契約予定の相手	年 月 日 ア 契約相手	
	イ 契約予定期間 年 月 日～ 年 月 日	イ 契約期間 年 月 日～ 年 月 日	

※ 障害者等の雇用の開始時期が契約者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

※ ②業務委託及び③労働者派遣の内容欄に障害者等の雇用の開始時期を記載した場合は、当該開始時期の下段に、新規雇用にあつては契約予定の相手及び契約予定期間を、既雇用にあつては契約相手及び契約期間をそれぞれ記載すること。なお、現時点において、新規雇用に係る契約予定の相手がいない場合は「調整中」又は「未調整」と記載すること。

5 障害者等が従事する業務の内容

※ 障害者等が従事する業務の内容については、障害者等が年間を通して従事する業務の内容を具体的に記載すること。また、従事する業務の内容が障害者等ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

6 障害者等の年間勤務日数及び時間

区 分		内 容		備 考
		新規雇用	既雇用	
①年間勤務日数	現在		日	
	計画	日	日	
②年間勤務時間	現在		時間	
	計画	時間	時間	

※ 障害者等の年間勤務日数及び時間が雇用者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

7 障害者等の雇用に係る活動状況等

※ 障害者等の雇用に係る活動状況等について、公共職業安定所や就労支援機関、福祉施設等と調整等を行っている場合はその調整等の状況を、調整等を行っていない場合はどのような手段で障害者等を雇用しようとしているのかを記載すること。

※ 障害者等の雇用に関する計画を達成しない場合及び雇用した障害者等が退職により欠けた場合の対応について、それぞれ記載すること。

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金

（バイオマス利活用高度化施設整備事業）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第9号

食料産業・6次産業化交付金（バイオマス利活用高度化施設整備事業）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要			
※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。			
事業 担 当 者 名 及 び 連 絡 先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号		F A X
	E-mail		
(3) 事業の概要			
ア 事業の目的			
イ 補助対象施設の概要			
(4) モデル性			
ア 災害時稼働、中山間地の該当（該当があればチェックを付すこと）			
☐ （ア）大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。 ※根拠となる資料を添付。			
☐ （イ）中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱（平成29年3月31日付け28農振第2275号農林水産事務次官依命通知）第3の3の対象地域において事業を実施する。			
イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと）			
☐ バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル） ☐ 地域資源循環の高度化（地域一体モデル） ☐ バイオマス新技術活用モデル（スマート技術モデル）			
ウ モデル性			

※バイオマス利活用高度化施設整備事業の事業内容（実施要綱別記 9－1 第 1 の 1 に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載。	
(5) 導入技術及び施設計画	
ア 導入技術の方式 記載例) ・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵 ・直接燃焼…専焼、混焼 ・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、炭化 ・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造 イ 基本計画フロー図（別紙様式第 9－1 号 参考図参照） ※物質収支、エネルギー、施設の容量、性状、日当たり処理量を記載。 ※フローに記載した数値の設計根拠となる資料を添付。 ウ 全体配置図（略図、面積、容量等記載） ※交付対象範囲を明示。 エ 工事概要 ・土木建築工事 ・機械装置等製作据付工事 オ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等） カ 機器リスト ※基本仕様（設備能力、容量等）を記載。 キ 施設用地の確保状況 ※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載。 ※自己所有でないときは利用許可書等を添付。 ※設置予定場所及びその周辺写真を添付。 ※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載。	
(6) バイオマス原料調達	
ア バイオマスの種類 記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状	

ウ	バイオマス原料調達量（利用量） 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、 t、 L、 Nm³ 等） ・ 日利用量：○○○□/日 ・ 年間利用日数：○○○日/年
エ	原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。
オ	原料調達価格 ※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付）
カ	原料調達手段 ※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。
（ 7 ） 製造物	
ア	製造物の種類
イ	主たる製造物量（年間製造量） 年間製造量：○,○○○□/年（□には kg、 t、 L、 GJ、 Nm³、 kwh 等） ・ 時間当たり設備能力：○○□/h ・ 日製造量：○○○□/日 ・ 年間製造日数：○○○日/年 例）年間バイオガス製造量：○○Nm³/年、年間発電量：○○kwh/年、 年間熱製造量：○○GJ/年 BDF：○○L/年、エタノール：○○L/年
（ 8 ） 成果目標（別記 9－1 第 3）	
ア	成果物の利用量 ※成果拡大施設については、増設、改造により拡大する量とすること。 ※産業化や地域への利益還元等の取組の強化の観点から適切に設定すること。 ※目標年度は施設整備完了から 3 年経過した年度とすること。 例：年間熱利用量：○○G J/年 年間売電量：○○○kwh/年 年間固体燃料利用量：○○t/年

イ	販売先・利用先 ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。 ※副産物がある場合は、処理方法を記載。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。
ウ	販売予定価格 ※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付。 ※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。
エ	成果物の品質の確保 ※成果物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。
(9) 事業費	
ア	事業費積算内訳書（別紙様式第9－2号） ※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。 ※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。 ※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。
イ	費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第9－3号） ※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。
(10) 事業収支	
ア	事業収支計画（別紙様式第9－4号） ※算出根拠も添付。算出根拠の提出に当たっては、収支計算に用いる、人件費、物品単価、廃棄物処理費等、単価まで根拠を記載。
イ	費用対効果（別紙様式第23号） ※投資効率を記載。
(11) 実施計画	
ア	当該年度事業実施内容 ※事業着手からバイオマスの原料調達及び再生可能エネルギー等の成果物の利用開始まで事業内容を記載。
イ	年度別の事業実施内容

※複数年度にわたる事業の場合は、年度ごとに実施内容を記載すること。	
ウ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第9－5号）	
(12) 関係法令の許認可の状況	
（廃掃法、肥料取締法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）	
ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。	
イ 周辺環境への影響 ※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。 ※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。 ※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。	
参考）関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等	
(13) 実施体制	
ア 実施体制図 ※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載。	
イ 導入技術に必要な技術者 ・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載 ※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得	

られることが確認できる契約書等の資料を添付。	
ウ	発注業者の選定方法
エ	運営管理費 ※年間ランニングコスト
オ	過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載。
(14) 関係者との調整状況	
ア	地方自治体計画等既存の計画との整合 ※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。
イ	地域住民との調整 ※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全てについて記載すること。（手続進捗状況（完了したものを含む）） ※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。
(15) 行政施策との関連性について	
ア	地域別農業振興計画との整合 ※都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組への該当の有無を記載すること。
イ	その他行政施策との関連 ※「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定された地域バイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組の該当があれば記載すること。
(16) 想定される効果	
ア	農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）
イ	地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ	資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）
エ	産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）
(17) 事業計画図	
ア	位置図
イ	計画平面図 ※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。

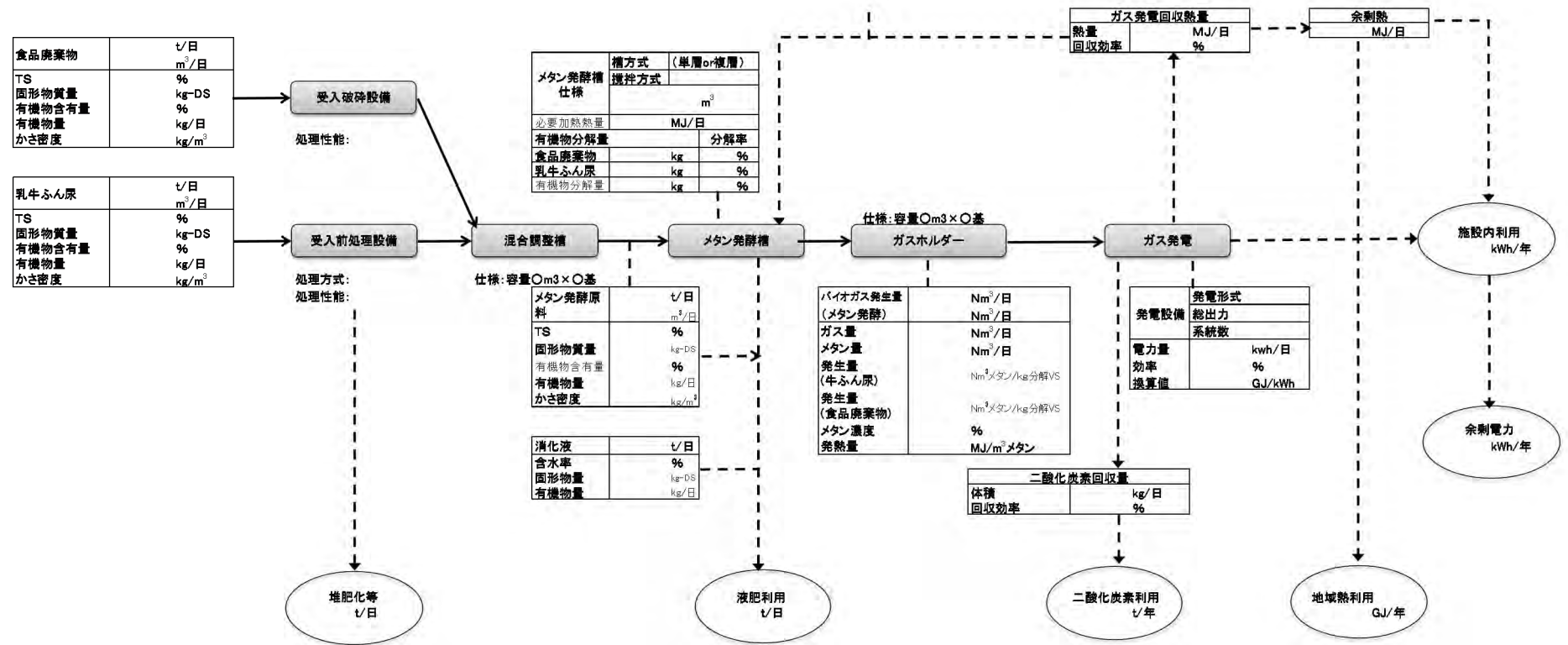
- ※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。
- ※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第9－1号

(参考図)

基本計画フロー図

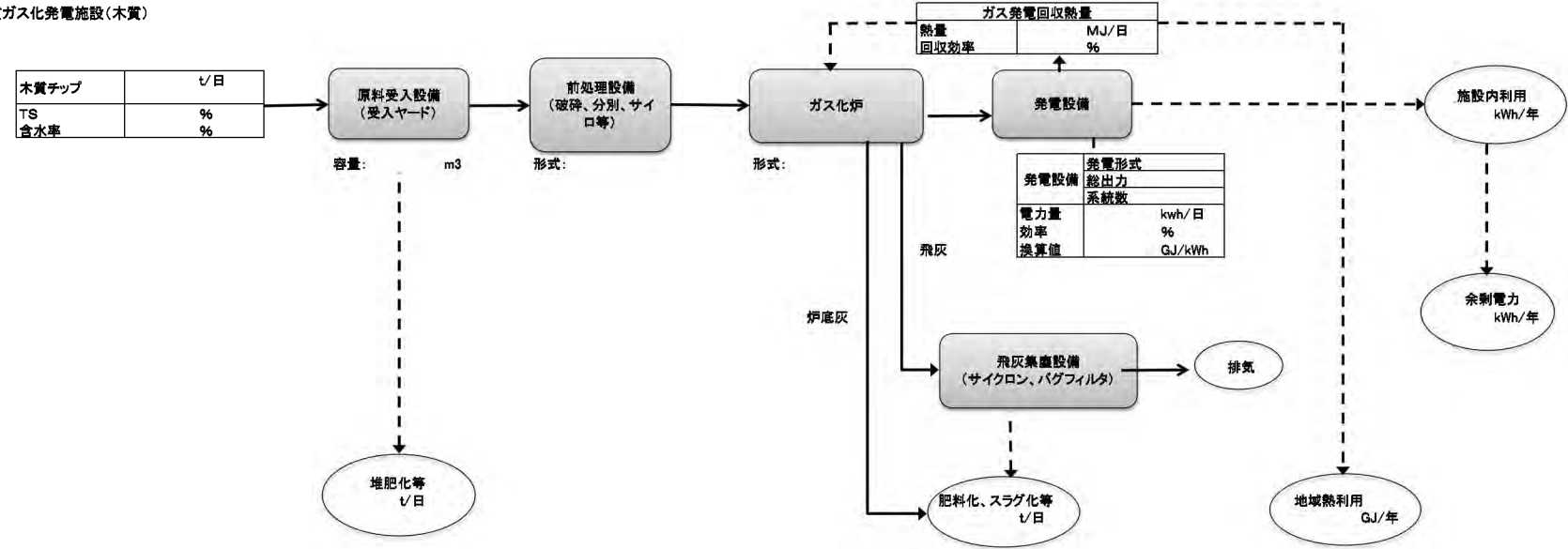
1. メタン発酵施設



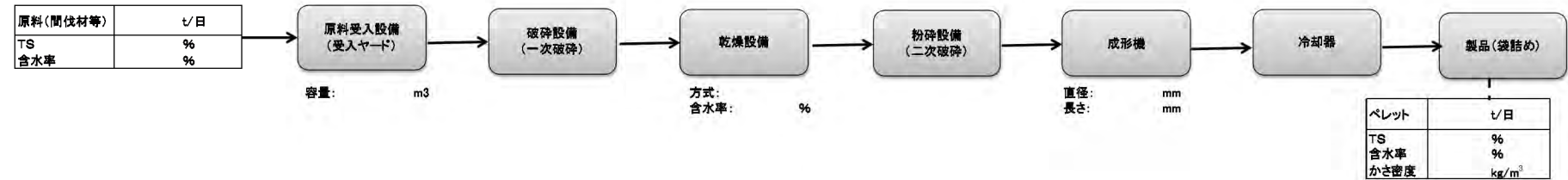
別紙様式第9－1号

(参考図)

2. 木質ガス化発電施設(木質)



3. 固体燃料化施設(ペレット)



別紙様式第 9 - 2 号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費 目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備 考
	金 額	説 明	金 額	説 明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
機械器具の 購入費								
(小計)								
測量及び 設計費								
工事に必 要な実施 設計費								
測量試験 費								
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注 1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付。

(注 2) 金額は契約単位で記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第9－3号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載。

（単位：千円）

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

（注1）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第9－4号

事業収支計画表

基本諸元		導入技術	〇〇施設		(主たる施設の標準耐用年数)																	
		建設費	18百万円																			
		耐用年数	20年																			
単位: 百万円																						
事業年度		初期投資	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
I	a建設費	-18																				
II	a.収入		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	①売電収入		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②熱販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③製品販売収入		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	④受入処理費による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤副産物販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	b.支出		3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	(1)原料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①原料購入費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)製造経費		3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	①人件費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	②ユーティリティ費		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	③メンテナンス費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	④廃棄物等処理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	⑤減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	(3)製品出荷費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)支払金利		0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)租税公課		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6)一般管理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	c.税引前利益		0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	d.法人税等		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	e.税引後利益		0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	f.減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	g.毎年のキャッシュフロー		-18	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	IRR(内部収益率)														0.3%	1.4%	2.4%	3.2%	3.9%	4.5%	5.0%	5.4%
III	a.キャッシュの累計額		1.4	2.9	4.4	5.8	7.3	8.8	10.3	11.9	13.5	15.1	16.7	18.3	19.9	21.5	23.1	24.7	26.4	28.0	29.6	31.2
	b.回収率		8%	16%	24%	32%	41%	49%	57%	66%	75%	84%	93%	102%	111%	120%	129%	137%	146%	155%	164%	173%

※ ☐ の欄を記載すること
※ 必要に応じて欄を追加すること。

別紙様式 9－5 号

事業実施予定スケジュール

〈○年度〉

項目	○年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■	■	■									
土木建築工事				■	■	■	■	■				
機械製作設置工事				■	■	■	■	■				
支払											●	
試験稼働									■	■		
実績報告書提出											●	
本格稼働											■	■

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること

〈全体〉

項目	○年度	□年度	◇年度

注)実施要綱第5の1の事業実施計画の作成の内容等から、事業実施期間を複数年度とすることが適当な場合については、3年を限度とする。

複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

(添付書類)

(2) 事業実施主体名

○事業実施主体の概要関係

- ・事業実施主体が民間企業である場合であつては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
 - ・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあつては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
- ※別記9-1の第5の1（1）
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(4) モデル性

○ア 災害時稼働の該当関係

- ・大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給できることが確認できる資料

(5) 導入技術及び施設計画

○ア 導入技術の方式関係

- ・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料
- ※別記9-1の第5の1（2）

○イ 基本計画フロー図関係

- ・記載した数値の設計根拠となる資料

○キ 施設用地の確保状況関係

- ・自己所有でないときは利用許可書等
- ・設置予定場所及びその周辺写真
- ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(6) バイオマス原料調達

○エ 原料調達先関係

- ・原料調達先との契約書等

○オ 原料調達価格関係

- ・原料調達価格の根拠資料

(8) 成果目標

○イ 販売先・利用先関係

- ・販売先又は利用先との契約書等

○ウ 販売予定価格

- ・販売予定価格の根拠資料

(9) 事業費

○ア 事業費積算内訳書関係

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達関係

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書等

(10) 事業収支

○ア 事業収支計画関係

- ・算出根拠となる資料

(12) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響関係

- ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(13) 実施体制

○イ 導入技術に必要な技術者

- ・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等

(15) 行政施策との関連性について

○中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

○「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定されたバイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組であることが確認できる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

食料産業・6次産業化交付金
(食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業)
事業実施計画書

都道府県知事等 殿

事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別記10の第7の1に基づき、事業実施計画を提出する。

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

事業実施主体の概要					
(ふりがな)	()	代 表 者	役職名		
事業実施主体の名称			氏名		
主たる事務所の所在地	(〒)	担 当 者	役職名		
			氏名		
		連 絡 先	電話番号		
			E-mail		
事業実施場所(住所)		HPアドレス			
		設立年月日		年 月 日	
		常時使用する従業員数		名	
業種 注1					
HACCPチーム編成状況注2					
担当部門	責任者及び 担当者の別	氏 名	担当部門における役割、HACCP研修受講状況等		

注1「業種」の欄には、事業内容又は製造品目がわかるものを記入する(酒類メーカー、菓子メーカー、飲料メーカー、物流企業等)

2 輸出品目の製品製造等に係る各担当部門を記載するとともに、担当部門の責任者や担当者、氏名、役割を記載すること。

また、HACCPチームメンバーのうち、必ず1名はHACCP研修受講者を含めることとし、該当者の受講済み研修及び研修の受講年月日を明記すること。

なお、HACCP研修の受講状況は、事業実施主体の従業員等、組織内の人員における受講状況を記載すること(外部専門家は研修受講者を含めないこと)。

既に採択が決定及び申請中、現在実施している事業、または過去に国からの補助を受け実施した事業があれば、採択(予定)年度、事業名及び事業概要を記入ください。		
採択(予定)年度	事業名	事業概要

直近3年の経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	備考
経常損益		千円	千円	※損益計算書により確認 経常損益＝営業利益＋ 業外収益－営業外費用 ※貸借対照表により確認
純資産額 (資産と負債の差額)		千円	千円	
うち利益剰余金		千円	千円	

(2) 個人情報の取扱い

☐
 本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報等について、関係自治体に提供することに同意します。
 (同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)

(3) 個人情報の取扱い (任意)

同意します	☐	本事業の実施に当たり、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。 ※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。
同意しません	☐	※農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第一三条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ 一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

(2) 連携する事業者の概要

※ 押印のある文書は「規約」、押印のない文書は「覚書」にチェックする。

連携事業者		活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携や取引の内容・役割	連携規約等 の確認
①						☐ 規約 ☐ 覚書
②						☐ 規約 ☐ 覚書
③						☐ 規約 ☐ 覚書
④						☐ 規約 ☐ 覚書
⑤						☐ 規約 ☐ 覚書
⑥						☐ 規約 ☐ 覚書

注1 「業種」の欄には、事業内容又は製造品目がわかるものを記入する(酒類メーカー、菓子メーカー、飲料メーカー、物流企業、商社、卸等)

2 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

3 連携や取引内容を定めた文書等を添付する。

2 事業の概要

(1) 輸出に向けた現在の取組内容及び施設等整備を行う理由・背景

1. 輸出に向けた現在の取組内容
- ※輸出に向けた取組内容がわかる既存資料(パンフレット等)があれば、添付すること。

2. 本事業を活用して施設等整備を行う理由・背景

(2) 輸出に向けたHACCP等の認定・認証取得状況

1. すでに取得済みの認定・認証
- (1) 取得済みの認定・認証の種類(品目)
- (例) 対米HACCP(品目:ブリのフィレ、タイのフィレ)
- (2) (1)の認定・認証の取得時期
- ※複数の認定・認証(品目)を取得済みの場合は、それぞれの認定・認証ごとに記載すること

2. 本事業の活用により取得を予定している認定・認証
- (1) 取得予定の認定・認証の種類(品目)
- (例) 対EU・HACCP(品目:ブリのフィレ、タイのフィレ)
- (2) (1)の認定・認証の取得予定時期
- ※複数の認定・認証(品目)を取得予定の場合は、それぞれの認定・認証ごとに記載すること

3. 取得予定の認定・認証に関する品質・衛生管理専門家等を活用した調査・検討
- (1) 専門家等による指導状況
- ① 専門家等の氏名等
- ② 専門家等による直近の指導日
- ③ 専門家等による指導等の内容
- ※本事業により施設等の改修を行う根拠となる指導等の内容については、必ず記載すること。
- (例) 汚染区と清潔区との間に間仕切りを設置して衛生環境を向上させる必要がある。
- ④ 指導内容に対する対応状況

(3) 輸出拡大に向けた取組

1. 輸出先となるターゲット国

2. 本事業の活用により輸出に取り組む品目(製品)に関するターゲット国での市場及び規制に関する分析
※ターゲット国でのマーケティングや市場及び規制に関する分析に基づく輸出ニーズについて記載すること

(3) 本事業の活用により輸出に取り組む品目(製品)の輸出拡大に向けたこれまでの取組状況

①ターゲット国への輸出に向けた商談会等への参加状況

②ターゲット国への輸出に向けた国内商社等との相談状況

③ターゲット国の輸入業者・企業との相談状況

2 別添（直近3年のうち年間輸出額が最大となる年度の輸出額内訳）

実施要綱別表2の配分基準表に定める評価項目のうち、評価項目①に基づく加算を行う場合は、加算根拠として直近3年のうち年間輸出額が最大となる年度における品目別の輸出額及び輸出数量の国別内訳を記載すること。

単位：千円、トン

現状 輸出額			
輸出品目	輸出先国	輸出額	輸出数量
	品目合計		
	品目合計		
	全体合計		

（注）：複数の輸出品目や輸出先国がある場合は、適宜枠を追加すること。

3 実施計画・・・実施要綱 第3

(1)施設等整備事業・・・実施要綱 第3の1

単位:円

① 機 械 ・ 機 器	No.	施設等区分				設置 台数	新技 術導 入の 有無	(参考) 交付対象外 経費を含めた施設 等整備に要する経 費 注3	施設等整備 事業費 (交付対象事業 費) (A=B+C+D)	施設等整備事業費の負担区分					貸付けの詳細			竣工予定 年月日
		機械・機器名	用途 注1	処理能力	規格・形式					自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)			交付金(D)	貸付機関名 (株)日本政 策金融公庫 等	貸付 時期	
	うち貸付金					都道府県	市町村	その他										
合計																		

② 建 物 （ 設 備 ）	No.	施設等区分			新技 術導 入の 有無	(参考) 交付対象外 経費を含めた施設 等整備に要する経 費 注3	施設等整備 事業費 (交付対象事業 費) (A=B+C+D)	施設等整備事業費の負担区分					貸付けの詳細			竣工予定 年月日
		建物(設備)名 注2	種類名 注2	構造・規格				自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)			交付金(D)	貸付機関名 (株)日本政 策金融公庫 等	貸付 時期	
	うち貸付金				都道府県	市町村	その他									
合計																

施設等整備事業費の合計 注4															
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注1 「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入する。

2 「建物(設備)名」には、「〇〇食品加工施設」、「〇〇保管施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入する。

3 「(参考)交付対象外経費を含めた施設等整備に要する経費」には施設等整備事業を活用した施設等の整備費に加えて、交付対象外経費にて施設等を整備する場合、その合計額を記入する。

なお、施設等整備事業を活用した施設等の整備費のみの場合は、記入の省略も可。

4 「施設等整備事業費の合計」には「①機械・機器」及び「②建物(設備)」の「(参考)交付対象外経費を含めた施設等整備に要する経費」、「施設等整備事業費」、「施設等整備事業費の負担区分」の合計を記入する。

5 複数の機械・建物を導入する場合は、欄を追加し記入する。

6 新技術とは、事業実施計画の提出時、3年以内に実用化された技術とする。

(2) 効果促進事業 …… 実施要綱 第3の2

単位:円

事業内容	経 費	効果促進事業費 (交付対象事業費) (A=B+C+D)	効果促進事業費の負担区分					貸付けの詳細			実施予定 期間	
			自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)			交付金(D)	貸付機関名 (株)日本政策金融公庫等	貸付 時期		償還 年数
			うち貸付金	都道府県	市町村	その他						
※効果促進事業で取り組む内容を記載してください。												
	効果促進事業費の合計											

(3) 全体事業費(施設等整備事業費と効果促進事業費の合計額)

単位:円

事業名	交付対象事業費	交付対象事業費の負担区分				
		自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)		
		うち貸付金		都道府県	市町村	その他
施設等整備事業						
効果促進事業						
全体事業費						

(4) 事業完了予定年月日 年 月 日

4 成果目標

(1) 輸出額目標

単位: 千円

現状 (年 月期)	1 年度目 (事業実施年度) (年 月期)	目標年度に設定した年度については、以下に○を記入すること					成果目標： 目標年度における 輸出の増加額
		2 年度目 (年 月期)	3 年度目 (年 月期)	4 年度目 (年 月期)	5 年度目 (年 月期)	6 年度目 (年 月期)	

※1：「現状」には、把握可能な直近年の年間輸出額、「1 年度目（事業実施年度）」には、本事業による施設等整備を実施する年度における年間輸出額見込みを記載する。
※2：「2 年度目」から「6 年度目」の間に目標年度を設定し、目標年度及び目標年度までの各年度における年間輸出額目標を記載する。
目標年度に設定した年度については、該当年度に○を記載する。
※3：「成果目標」は、目標年度における輸出額 － 現状の輸出額 により算出の上、記載する。

(2) 現状値補正

※現状値については、天災その他の外的要因により平年に比べて大幅に変動しており、当該現状値のままでは適切なでない場合は、当該現状値を補正できるものとする。
この場合、現状値は太字・斜体で記載するとともに、「根拠資料等」欄に現状値を補正した要因及び補正の方法（現状値の補正過程）を記載すること。

根拠資料等	
-------	--

4 別添（成果目標の設定根拠）

成果目標の設定根拠として、各年度における品目別の輸出額及び輸出数量の国別内訳を記載すること。

また、成果目標欄には、「目標年度における輸出額ー現状の輸出額」により算出した金額を記載すること。

単位：千円、トン

現状 輸出額				1 年度目（事業実施年度） 輸出額			目標年度に設定した年度については、以下に○を記入すること															成果目標： 目標年度における 輸出の増加額
							2 年度目 輸出額			3 年度目 輸出額			4 年度目 輸出額			5 年度目 輸出額			6 年度目 輸出額			
輸出品目	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	
	品目合計																					
	品目合計																					
	全体合計			合計			合計			合計			合計			合計			合計			

（注）：複数の輸出品目や輸出先国がある場合は、適宜枠を追加すること。

5 配分基準

No.	評価項目及び配点基準	該当する項目に、ポイント及びポイントの加算根拠を記載すること		ポイント
①	すでに輸出実績がある場合、直近3年のうち年間輸出額の最大金額（サンプル輸出及び100万円未満の輸出実績を除く）が次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	ア 1億円 ≤ 輸出額		3
		イ 1千万円 ≤ 輸出額 < 1億円		2
		ウ 100万円 ≤ 輸出額 < 1千万円		1
	(ポイント加算根拠)			
②	次のいずれかの認定・認証をすでに取得している場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	ア 輸出促進法の第17条に基づく適合施設の認定		4
		イ ISO22000、GFSI承認規格（FSSC22000、SQF、JFS-C等）、FSMA（米国食品安全強化法）への対応、ハラール・コーシャ		3
		ウ JFS-B、有機JAS等		1
	(ポイント加算根拠)			
③	次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	ア GFPグローバル産地計画の認定を交付決定までに受けている。		2
		イ GFPグローバル産地づくり推進事業の採択を受けており、GFPグローバル産地計画の認定を受ける見込みである。		1
	(ポイント加算根拠)			
④	次の項目のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	目標年度における輸出の増加額		
		ア 1億円 ≤ 増加額		5
		イ 5千万円 ≤ 増加額 < 1億円		4
		ウ 3千万円 ≤ 増加額 < 5千万円		3
		エ 2千万円 ≤ 増加額 < 3千万円		2
		オ 増加額 < 2千万円		1
	(ポイント加算根拠)			
⑤	第9の費用対効果分析の手法により算出した投資効率が次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。	ア 2 ≤ 費用対効果		2
		イ 1.5 ≤ 費用対効果 < 2		1
	(ポイント加算根拠)			

No.	評価項目及び配点基準	該当する項目に、ポイント及びポイントの加算根拠を記載すること		ポイント
⑥	次のいずれかの認定・認証を事業実施計画にて取得予定としている場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	(1) 輸出促進法の第17条に基づく適合施設の認定		5
		(2) 輸出に対応するために必要な認証		
		ア ISO22000、GFSI承認規格（FSSC22000、SQF、JFS-C等）、FSMA（米国食品安全強化法）への対応、ハラール・コーシャ		4
		イ JFS-B、有機JAS等		1
		(3) 輸出に関係のない認証を取得する目的のもの（JFS-A、自治体HACCP等）		0
	(ポイント加算根拠)			
⑦	次のいずれかの取組に該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	(1) 輸出向けHACCP等の認定・認証の取得に向けて、品質・衛生管理専門家等を活用した調査・検討を十分に行った取組となっている。		2
		(2) 長期保存施設等、輸出拡大に資する新技術を活用した施設整備を行う取組となっている。 ※新技術とは、事業実施計画の提出時、3年以内に実用化された技術とする。		1
	(ポイント加算根拠)			
⑧	「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」において重点品目に位置づけられた品目の輸出拡大に向けた取組となっている。			2
	(ポイント加算根拠)			
⑨	輸出商品の主原料における国産原料の使用割合が、次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可） ※ 複数商品が該当する場合、全体で使用割合を算定すること。	ア 70% ≤ 使用割合		2
		イ 50% ≤ 使用割合 < 70%		1
	(ポイント加算根拠)			
⑩	中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条で規定される中小企業者又は小規模企業者である。			1
	(ポイント加算根拠)			
⑪	【都道府県ポイント】 地域の振興作物・産品など地域の実情を踏まえた取組となっているか。	ア 地域の実情を踏まえた取組となっており、十分に効果が見込まれる。		2
		イ 地域の実情を踏まえた取組となっており、概ね効果が見込まれる。		1
合計（ポイント欄については、最大合計点）			0	30

(注) 当該項目については、実施要綱別表2の配分基準表に基づき記入することとし、評価項目①から⑩は事業実施主体が記入すること。
また、評価項目⑪については、本事業計画が地域の実情を踏まえた取組となっているか都道府県が判断の上、地方農政局長等への本事業計画の提出の際、記入すること。

6 費用対効果分析

1 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 輸出額向上効果

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=②-①
輸出額			
データの根拠			
①②事業実施計画より			

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=①-②
計			
データの根拠			
①②事業実施計画より			

欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
食品製造の向上に係る効果	(ア) 輸出額向上効果	0
	(イ) 施設維持管理コスト削減効果	0
計		0

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数 ⑥=④÷⑤	年		
データの根拠			
①平成30年財務省令第31号			
②事業実施計画より			

注1 総合耐用年数は、小数点以下1桁を切り上げて求めるものとします。

2 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

(3) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
施設等整備事業費【2(2)④】	①	千円	
年総効果額【2(1)】	②	千円	
総合耐用年数【2(2)⑥】	③	年	
還元率【別表】	④		
投資効率	⑤=(②÷④)÷①		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数 (実施要綱 別表3参照)

2 費用対効果は小数点以下3桁を切り上げて求めるものとします。

7 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載する。

用 語	説 明

(添付書類)

(1) 必須書類

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ ①及び②の資料がない場合は、組織の代表者、規約等の分かる資料
- ⑤ 見積書
- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
- ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
- ⑩ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料
(融資予定額、償還年数、資本金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑪ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
- ⑫ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑬ 「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(個別規範)食品産業(個別事業者向け)」(令和3年1月〇〇日農林水産省決定))に係るチェックシート

(2) 該当する場合に必要な書類

- ① 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(規約等)
- ② 輸出向けHACCP等の認定・認証の取得に向け、品質・衛生管理専門家等を活用した調査・検討を行った場合であって、当該指導内容等が分かる書面等がある場合は、該当の書面等
(該当の書面等がない場合は、品質・衛生管理専門家等を活用したことが分かるコンサル費用の支払に関する領収書等)
- ③ 国産原料の使用割合が確認できる資料
- ④ 輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)の認定規程(令和2年4月1日付け農林水産大臣決定)に基づくGFPグローバル産地計画の認定通知
- ⑤ 実施要綱第3の4の(1)のイに定める認証を取得済みの場合は、取得を証明する書類
- ⑥ 新技術導入の場合、カタログ等参考となる資料
- ⑦ その他、地方農政局長等が特に必要と認める資料

6 費用対効果分析

1 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 輸出額向上効果

例

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=②-①
輸出額	20,000	25,000	5,000
データの根拠			
①②事業実施計画より			

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=①-②
商品歩留まりの改善	20,000	18,000	2,000
フードディフェンス機器整備による人件費削減 (2人*500万円/人)	10,000	0	10,000
		計	12,000
データの根拠			
①②事業実施計画より			

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
食品製造の向上に係る効果	(ア) 輸出額向上効果	5,000
	(イ) 施設維持管理コスト削減効果	12,000
計		17,000

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
〇〇〇	10	440	44
〇〇〇	10	2,400	240
〇〇〇	15	880	59
〇〇〇	8	41	5
施設	31	2,592	84
計		④ 6,353	⑤ 431
総合耐用年数 ⑥=④÷⑤		15	年
データの根拠			
①平成30年財務省令第31号			
②事業実施計画より			

注1 総合耐用年数は、小数点以下1桁を切り上げて求めるものとします。

2 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

(3) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
施設等整備事業費【2(2)④】	①	6,353 千円	
年総効果額【2(1)】	②	17,000 千円	
総合耐用年数【2(2)⑥】	③	15 年	
還元率【別表】	④	0.0899	
費用対効果	⑤=(②÷④)÷①	29.77	

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数(実施要綱 別表3参照)

2 費用対効果は小数点以下3桁を切り上げて求めるものとします。